

令和4年度

事業報告書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

学校法人 亜細亜学園

目 次

1. 法人の概要	
(1)基本情報	1
(2)建学の精神	1
(3)学校法人の沿革	1
(4)設置する学校・学部・学科等	2
(5)学校・学部・学科等の学生数の状況	2
(6)収容定員充足率	3
(7)役員の概要	3
(8)責任限定契約	3
(9)評議員の概要	4
(10)教職員の概要	5
(11)その他	5
2. 事業の概要	
(1)主な教育・研究の概要	6
(2)中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	7
(3)その他の事業取り組み状況	10
3. 財務の概要	
(1)決算の概要	12
(2)その他	15
(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	16
4. 主要なデータ	
(1)亜細亜学園外国人留学生在籍者国別状況推移	17
(2)亜細亜学園入学志願者数推移	17
(3)亜細亜大学就職・進学状況推移	17

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人亜細亜学園
- ②主たる事務所の住所 東京都武蔵野市境5丁目8番
(電話番号)0422-36-3241 (FAX番号)0422-36-1479
(ホームページアドレス) <https://www.asia-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

『自助協力』

(3) 学校法人の沿革

- 昭和16年 4月 財団法人興亜協会を設立、興亜専門学校を開設
- 20年 11月 財団法人日本経済専門学校と改称
- 25年 4月 学制改革により日本経済短期大学に改組、経営科第1部、第2部、貿易科第1部、第2部を開設
- 26年 3月 学校法人に改組、法人名を猶興学園と改称
- 29年 1月 日本経済短期大学附属中国留学生部を開設
- 29年 5月 学校法人亜細亜学園と改称
- 30年 3月 日本経済短期大学経営科第1部、貿易科第1部・第2部を廃止
- 30年 3月 日本経済短期大学附属中国留学生部を亜細亜大学に移行
- 30年 4月 亜細亜大学商学部商学科を開設
- 32年 4月 日本経済短期大学経営科第1部を復活開設
- 36年 4月 亜細亜大学附属留学生部を亜細亜大学留学生別科に改組
- 37年 4月 亜細亜大学商学部経済学科を開設
- 39年 4月 亜細亜大学商学部経済学科を廃止、亜細亜大学経済学部経済学科を開設
- 39年 7月 亜細亜大学教養部を設置
- 41年 4月 亜細亜大学法学部法律学科を開設
- 45年 3月 日本経済短期大学経営科第2部を廃止
- 45年 4月 亜細亜大学商学部を改組し、経営学部経営学科を開設
- 49年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科修士課程を開設
- 51年 3月 亜細亜大学商学部商学科を廃止
- 51年 4月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を開設
- 51年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科博士課程を開設
- 61年 4月 日本経済短期大学経営科に経営管理専攻と経営情報処理専攻を開設
- 平成 2年 4月 亜細亜大学国際関係学部国際関係学科を開設
- 5年 4月 日本経済短期大学を亜細亜大学短期大学部と改称
- 7年 3月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を廃止
- 13年 3月 亜細亜大学教養部を廃止
- 16年 3月 亜細亜大学短期大学部経営科の経営管理専攻と経営情報処理専攻を廃止
- 16年 4月 亜細亜大学経営学部経営学科に経営学専攻とホスピタリティ専攻を開設

- 18年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科博士前期課程を改組し、アジア・国際経営戦略研究科修士課程を開設
- 20年 4月 亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科博士課程を開設
- 21年 4月 亜細亜大学経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科を開設
- 24年 4月 亜細亜大学国際関係学部多文化コミュニケーション学科を開設
- 25年 4月 亜細亜大学短期大学部現代タウンビジネス学科を開設、経営科を経営学科と改称
- 26年 3月 亜細亜大学経営学部経営学科ホスピタリティ専攻を廃止
亜細亜大学大学院経営学研究科経営学専攻を廃止
- 28年 4月 亜細亜大学都市創造学部都市創造学科を開設
- 29年 3月 亜細亜大学経営学部経営学科経営学専攻を廃止
- 29年 7月 亜細亜大学短期大学部を廃止

(4)設置する学校・学部・学科等 (令和5年3月31日現在)

亜細亜大学

経営学部	経営学科 ホスピタリティ・マネジメント学科
経済学部	経済学科
法学部	法律学科
国際関係学部	国際関係学科 多文化コミュニケーション学科
都市創造学部	都市創造学科
大学院	アジア・国際経営戦略研究科 アジア・国際経営戦略専攻 経済学研究科 経済学専攻 法学研究科 法律学専攻
留学生別科	
アジア研究所	

(5)学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
亜細亜大学	経営学部	490人	545人	2,070人	2,082人
	経済学部	250人	273人	1,000人	1,067人
	法学部	340人	353人	1,360人	1,405人
	国際関係学部	280人	289人	1,120人	1,140人
	都市創造学部	145人	143人	600人	590人
	学部計	1,505人	1,603人	6,150人	6,284人
	アジア・国際経営戦略研究科	博前 30人 博後 5人	博前 29人 博後 1人	博前 60人 博後 15人	博前 62人 博後 3人
	経済学研究科	博前 15人 博後 3人	博前 5人 博後 0人	博前 30人 博後 9人	博前 14人 博後 1人
	法学研究科	博前 15人 博後 5人	博前 8人 博後 0人	博前 30人 博後 15人	博前 18人 博後 0人
	大学院計	博前 60人 博後 13人	博前 42人 博後 1人	博前 120人 博後 39人	博前 94人 博後 4人
	留学生別科	70人	16人	70人	16人
	合計	1,648人	1,662人	6,379人	6,398人

(6) 収容定員充足率

(令和4年5月1日現在)

学校名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
亜細亜大学	1.14	1.09	1.06	1.03	1.02
亜細亜大学大学院	0.60	0.51	0.55	0.60	0.62

(7) 役員の概要

定員数 理事13～19人 監事2～3人

(令和5年3月31日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
会長	野本弘文	理事：令和4年6月10日 会長：令和4年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園会長 東急株式会社代表取締役会長
理事長	巴政雄	理事：平成29年6月10日 理事長：令和3年6月10日	常勤	学校法人亜細亜学園理事長
専務理事	鷲田剛秀	理事：令和2年10月1日 専務理事：令和3年10月1日	常勤	学校法人亜細亜学園専務理事
理事	永綱憲悟	令和3年10月1日	常勤	亜細亜大学学長
理事	須永隆	平成27年4月1日	常勤	亜細亜大学副学長・経済学部教授
理事	鈴木信幸	令和4年4月1日	常勤	亜細亜大学経営学部長・経営学部教授
理事	権丈英子	平成30年10月1日	常勤	亜細亜大学経済学部長・経済学部教授
理事	鹿島秀樹	令和2年4月1日	常勤	亜細亜大学法学部長・法学部教授
理事	松岡拓公雄	平成30年4月1日	常勤	亜細亜大学都市創造学部長・都市創造学部教授
理事	宇田川裕	平成31年4月1日	常勤	亜細亜大学事務局長
理事	似鳥昭雄	令和3年10月1日	非常勤	株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長
理事	黒岩秀隆	平成30年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園同窓会青々会副会長
理事	泉康幸	令和3年6月10日	非常勤	学校法人五島育英会理事長
理事	大島正克	平成27年10月1日	非常勤	亜細亜大学名誉教授
監事	秋元直久	平成30年4月1日	非常勤	東急株式会社常勤監査役
監事	行澤博史	平成27年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園監事

(8) 責任限定契約 (令和5年3月31日現在)

- 責任限定契約を締結している対象役員の氏名は、非業務執行理事（野本弘文、似鳥昭雄、黒岩秀隆、泉康幸、大島正克）、監事（秋元直久、行澤博史）である。
- 契約内容の概要は、非業務執行理事又は監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金1円と、その在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、契約内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(9)評議員の概要

定員数 27～39人

(令和5年3月31日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
永 綱 憲 悟	令和3年10月1日	亜細亜大学学長
伊 藤 裕 子	令和3年10月1日	亜細亜大学副学長・国際関係学部教授
奥 井 智 之	令和元年6月10日	亜細亜大学経済学部教授
権 丈 英 子	平成27年6月10日	亜細亜大学経済学部長・経済学部教授
須 永 隆	令和3年10月1日	亜細亜大学副学長・経済学部教授
松 本 賢 信	平成30年10月1日	亜細亜大学法学部教授
奥 田 聡	令和4年4月1日	亜細亜大学アジア研究所長・アジア研究所教授
安 形 輝	令和3年4月1日	亜細亜大学図書館長・国際関係学部教授
宇 田 川 裕	平成27年6月10日	亜細亜大学事務局長
小 木 曾 雅 光	令和3年6月10日	亜細亜大学入試部長
成 田 剛	平成30年6月10日	亜細亜大学学生部長
三 澤 勝	令和3年6月10日	亜細亜大学国際連携部長
吉 田 浩 二	令和2年4月1日	亜細亜大学総務部長
安 藝 実	平成30年6月10日	東急建設株式会社執行役員東日本建築支店長
小 向 鋭 一	平成18年6月10日	株式会社東邦システムサイエンス取締役
佐 藤 健 次	平成27年6月10日	佐藤健次会計事務所（税理士）
志 賀 雅 二	令和3年6月10日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会常任幹事
志 澤 勲	平成30年6月10日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会東京連合会長
田 中 芳 晴	平成24年6月10日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会副会長
大 和 谷 久 次	平成21年6月10日	一般財団法人世界政経調査会研究第二部研究部長、上席研究員
泉 康 幸	令和3年6月10日	学校法人五島育英会理事長
大 島 正 克	令和3年10月1日	亜細亜大学名誉教授
小 川 春 男	平成18年10月1日	亜細亜大学名誉教授
金 指 潔	平成27年6月10日	東急不動産ホールディングス株式会社取締役会長
上 條 清 文	平成15年6月10日	東急株式会社名誉顧問
栗 田 充 治	平成27年10月1日	亜細亜大学名誉教授
鯉 渕 信 一	平成12年10月1日	亜細亜大学名誉教授
越 村 敏 昭	平成28年6月10日	東急株式会社特別顧問
高 橋 和 夫	平成27年6月10日	東急株式会社代表取締役社長社長執行役員
高 橋 遠	平成28年6月10日	学校法人五島育英会前理事長
巴 政 雄	平成27年6月10日	学校法人亜細亜学園理事長
中 村 伸 之	令和3年6月10日	学校法人五島育英会常務理事
似 鳥 昭 雄	令和3年10月1日	株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長
野 本 弘 文	平成27年6月10日	学校法人亜細亜学園会長 東急株式会社代表取締役会長
鷺 田 剛 秀	令和2年10月1日	学校法人亜細亜学園専務理事

(10) 教職員の概要

教職員の本務・兼務別の人数

(令和4年5月1日現在)

学校名		教 員		事務職員	
		本 務	兼 務	本 務	兼 務
亜細亜大学	経 営 学 部	44 人	309 人	134 人	0 人
	経 済 学 部	25 人			
	法 学 部	30 人			
	国際関係学部	35 人			
	都市創造学部	16 人			
	アジア研究所	5 人			
	英語教育センター	28 人			
	合 計	183 人			

教職員(本務)の平均年齢(令和4年5月1日現在) 教員：51.7歳 事務職員：45.4歳

(11) その他

- ・系列校なし

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

亜細亜大学（以下「本学」という。）は、教育理念「多様な夢に挑戦し、アジアの未来に飛躍する人材を育成する」、及び、それを具体化した「教育の基本方針」（*）に基づき、建学の精神「自助協力」を体得し、各学部の学位プログラムを修め、厳格な成績評価のもと、卒業に必要な単位を修得し、各自の「個性値」を伸ばし、次のような能力を身につけた学生に学位を授与します。

1. 幅広い教養と高度な専門知識・技能を身につけ、柔軟に活用できる。
2. グローバルな視点から世界の諸文化を理解し、その多様性を尊重できる。
3. 他者と協力して、より良い社会の形成に能動的に貢献できる。
4. 目標を定め、自らのキャリアを形成し、生涯にわたって学びの姿勢を持続できる。

* 「教育の基本方針」とは「国際社会で貢献できる有為な人材の育成」「人間性重視の教育」「新しい社会を創り出す創造力あふれる人材の育成」の三つです。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

本学は、ディプロマ・ポリシーで挙げた知識・技能・態度を修得させるために次のような科目を体系的に編成し、学生一人ひとりに向き合い、学生の「個性値」を伸ばすために、講義、演習、実習を効果的に組み合わせた教育を行います。

<教育内容>

1. 幅広い教養を身につけるため、言語と世界、表現と芸術、人間と社会、こころとからだ、情報と自然・環境、人生と進路に分類される多様な全学共通科目を配置する。
2. 英語、中国語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語、アラビア語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語、ヒンディー語、モンゴル語、タイ語の14言語の学習機会や留学の機会を提供する幅広い語学教育を編成する。
3. 高度な専門知識・技能を身につけさせるために、各学部・学科の専門分野の体系に基づいて科目を配置する。
4. 5ヶ月間の留学を行うアメリカプログラムや長期休暇を利用して15カ国16大学・機関で語学研修を行う短期留学を中心とするグローバルプログラム、13の国・地域23大学に1年間留学する交換・派遣留学生制度など、価値観の多様性を尊重し、国際社会に貢献できる国際教育を行う。
5. 中国・大連で6ヶ月間留学し、語学研修とインターンシップを行うキャリア開発プログラムなど、各種のインターンシップを提供し、能動的に社会に働きかける実践力を身につけるキャリア教育を行う。

<教育方法>

1. 学生の主体的な学びを促す教育手法を工夫する。
2. 1年次必修のオリエンテーション演習等をはじめ、各種の教養演習、専門演習を設け、少人数科目の履修機会を提供する。
3. 自校史科目をはじめ、大学教育を自ら活用するための初年次教育を行う。
4. 必修英語はネイティブ教員が主に担当する実践的な英語教育の時間を週5日配置する。
5. キャリア形成の能力を身につけるための多様な教育プログラムを提供する。
6. 地域（学外）の教育資源を活用する教育プログラムを開発する。

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

本学は、ディプロマ・ポリシーで述べたような知識・技能・態度を持つ人材を育成するために、以下のような人が国内外から本学に入学してくることを期待しています。特に、本学の教育理念「多様な夢に挑戦し、アジアの未来に飛躍する人材を育成する」に共感し、建学の精神「自助協力」を体得しようとする志（こころざし）を持つ人を歓迎します。

そのために各学部学科において多様な選抜方法を実施し、多面的・総合的な評価を行います。

1. 希望する学部学科の教育内容が理解できるように、高等学校の教育課程において基礎的な知識・技能を修得している。

2. 身の回りの社会的現象から、自ら問題を発見し、自ら考え、自ら判断し、説明することができる。
3. 本学で学ぶ4年間で、自らのスキルやキャリアを向上させる意欲と明確な目的意識を持つ。
4. 多様な社会・文化について関心を持ち、多様な価値観を持つ人々と協働する積極性と、異なる意見に耳を傾ける柔軟性を有する。
5. 大学で学ぶ知識・技能・態度・体験を社会のために活かしたいという意欲がある。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和4年度は、寄附行為に基づき3カ年から5カ年に期間を延長した「第3期5カ年中期行動計画」の初年度となった。

『楽しい大学・面白授業・アジアと共に ～選びたくなる 亜細亜大学～』をスローガンとした本計画では、ビジョンを着実に具現するための重点行動施策を「国際化」、「教育・研究活動」、「学修環境・支援」、「社会連携」及び「大学運営」の5つに分け、事業を推進した。

①国際化施策

▶ 1-1 実留学者数の増加、英会話の日常化促進

- ・各種実留学プログラムを安全・円滑に再開した。

アメリカプログラム (AUAP)	93名 (うち都市創造学部14名含む)
派遣地域：アメリカ・ワシントン州3大学	
アジアスタディーズプログラム (AUASP)	10名
派遣地域：マレーシア・クアラルンプール	
春季短期派遣留学プログラム (WSP)	24名
派遣地域：アメリカ・ワシントン州	
グローバルプログラム (AUGP)	68名
夏季：アメリカ	
春季：インド、オーストラリア (インターンシップ)、韓国、スペイン、マレーシア	
交換・派遣留学生制度 (AUEP)	2名
- ・国際関係学部主催の海外派遣プログラムを実施した。

国際・多文化インターンシップ (アメリカ、タイ)	10名
多文化フィールドスタディ (ベトナム)	9名
- ・都市創造学部必修の海外留学プログラムを実施した。

インドネシア、韓国、タイ、ベトナム	41名
-------------------	-----
- ・学内で外国人講師に英会話を学ぶ「English Cafe」を年間52回実施し、延べ1,128名が参加した。

▶ 1-2 アジア地域への留学者数増加

- ・国際関係学部の海外ゼミ合宿で、ベトナムに7名を派遣した。
- ・留学生会主催の各種イベント実施により、留学生と日本人学生の交流機会を拡充した。

▶ 1-3 アジア地域からの留学生数増加

- ・アジア地域を対象に開催されるオンライン留学フェアに参加した。
- ・多言語サイトの更新を行ったほか、外国人留学生に関連するイベントや情報について、各種大学広報媒体へ掲載し、情報を発信した。

▶ 1-4 留学生支援及び学外広報の推進

- ・国際関係学部とキャリアセンターの協働により、留学生就職活動を支援し、就職希望者の就職率96%を達成した。
- ・日本企業で活躍する元留学生のインタビュー記事や、その他外国人留学生に関連するイベントや情報について、各種大学広報媒体に掲載し、情報を発信した。

②教育・研究活動施策

- ▶ 2-1 「面白い」「役に立つ」授業の増加及び支援
 - ・「学生による授業アンケート」の結果を集計し、その結果を参考に学部執行部の選定に基づく「ベストティーチャー賞（仮称）」による褒賞制度の導入に向け準備した。
 - ・亜大ポータルからmanabaの授業アンケート機能を活用したシステムへ移行してアンケートを実施し、その集計結果を大学公式サイトで公開した。

- ▶ 2-2 学生への卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の明示及び学修成果の可視化
 - ・各学部・学科でカリキュラムマップを作成した。
 - ・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した学修成果の達成度及びTOEIC®の得点推移により、学生が自身の学修到達点及び学修特性を確認できるようにするため、学内の基幹系システムに連動させた「学修成果可視化システム」を構築した。

- ▶ 2-3 社会で求められる能力・技法の修得支援
 - ・社会で求められる能力や技法を修得できるようにするための全学的な推奨科目の枠組みである「21世紀亜細亜ベーシック」について、コンセプト及び具体的な科目リストを決定し、それらの情報を高校教員対象の大学入試説明会及び広報アジアで紹介した。

- ▶ 2-4 授業形態の最適化
 - ・令和5年度の授業実施方針及びオンライン活用方針を策定し、アフターコロナの授業体制を整備した。
 - ・従前のオンデマンド形式に加え、リアルタイムオンライン形式を導入し、2科目で採用。

- ▶ 2-5 全学DX基礎対応の推進
 - ・Wi-Fi接続環境を改善・強化した。
 - ・PC・LL教室の半数をリニューアルし、残り半数は現在設置機器を有効利用した。
 - ・BYODの推進に伴い、各建物のロビーの一人席に充電コンセントを設置した。

- ▶ 2-6 経営学部データサイエンス学科の開設準備及び全学的なデータサイエンス教育の推進
 - ・令和4年4月に文部科学省へ経営学部データサイエンス学科設置の届出を行い、同年6月に受理され、令和5年4月の開設が決定した。
 - ・データサイエンス副専攻が文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に認定された。

- ▶ 2-7 研究活動の奨励、学外公表、内部共有の充実化
 - ・「教育研究業績システム」情報の更新を周知するとともに、各種研究助成金への応募を呼びかけ推薦者1名を選定した。

③学修環境・支援施策

- ▶ 3-1 卒業年次生アンケートの回収率向上及びそれに基づく学修環境の改善
 - ・令和4年度卒業年次生アンケートの調査項目及び期間を改善し、集計結果の公表と次年度に向けた改善策への反映を行った。

- ▶ 3-2 キャンパスの利便性、魅力及びスタッフ体制の向上
 - ・学生食堂や教職員食堂等の学内厚生施設の充実化を目的として、プロポーザル方式で武蔵野キャンパス食堂の運営委託会社の変更を決定した。新学生食堂の名称は「ASIA kitchen（略称：あじさち）」。
 - ・学生歌を基調とした始業チャイムの導入や、キャンパスイルミネーションなどの取り組みを実施し、学生のニーズに合致した運営を開始した。
 - ・迅速で親切なスタッフ対応について好事例の共有とアンケートの実施による課題抽出及び改善案を作成した。

- ▶ 3-3 スポーツ強化団体をはじめとした学生団体の活性化
 - ・各種学内学生団体（部・サークル）の更なる活性化を目指し、体制、社会連携、広報活動の支援策を取りまとめた。
 - ・学生報奨制度である五島賞の顕彰基準（候補者選出基準、給費額）を、大会等の精査により再整備した。
 - ・日の出キャンパス再開事業の完成により、刷新された施設、設備を有効活用した、学生スポーツの活性化と施設の地域公開を実施した。

④社会連携施策

- ▶ 4-1 学生の企業及び地域との交流機会増加
 - ・全学生に開放した講演会として、楽天グループ株式会社・三木谷浩史代表取締役会長兼社長の講演会を開催し、学生・教職員518名が来場した。また、講演のダイジェスト動画を大学公式サイトで公開した。
 - ・実社会と連携した経営学部トップマネジメント特別講義として、株式会社ニトリホールディングス・似鳥昭雄代表取締役会長並びに東急グループ・野本弘文代表の講義を全学生に開放し実施した。
- ▶ 4-2 高校生向けの企画展開
 - ・本学に学校見学に来た高校1校及び中学校1校を対象に、本学教員によるSDGsをテーマとした模擬授業を実施し、大学公式サイトに当該授業についての記事を掲載した。
 - ・全国の高校を対象とした「第2回 亜細亜大学高校生アジアフォトコンテスト」を実施し、応募総数24名27作品のうち、最優秀賞1名、優秀賞2名、特別審査員賞1名等を表彰した。
- ▶ 4-3 卒業生向けの広報及び在学生との交流拡充
 - ・Facebook及びTwitterの投稿回数を前年度比3倍に増加させ、卒業生向けの広報を強化した。
- ▶ 4-4 研究成果の広報拡充及び地域、社会貢献への活用
 - ・国際関係学部と連携し、SDGsをテーマとした武蔵野市寄付講座「現代教養特講」を取材し、大学公式サイトに記事を掲載した。
 - ・全学的に社会連携施策をさらに推進するため、「亜細亜大学社会・地域連携会議規程」を制定し推進体制を構築した。

⑤大学運営施策

- ▶ 5-1 認知度向上、志願者獲得に向けたブランディング戦略の策定、将来構想の検討及び戦略的広報活動の推進
 - ・学内教職員公募で選定した広報タグライン「見つけよう、自分だけの#（ハッシュタグ）」や、第3期5カ年中期行動計画のスローガンとして掲げた「アジアと共に」を活用し、ブランディングにつなげる広報活動を展開した。
 - ・首都圏及びその他地方への高校訪問を3年ぶりに実施し、訪問校との関係強化を図った。また、オープンキャンパスを新たに12月及び3月を加え8回開催し、延べ8,459名が参加した。
 - ・将来構想について、学長を中心とした執行部での意見交換を実施し、現状確認と今後の可能性について検討に着手した。
- ▶ 5-2 認証評価結果を踏まえたガバナンス体制の構築
 - ・私立大学ガバナンス・コードについて、令和5年3月開催の理事会において令和4年度の遵守状況及びその公表資料について承認された。
 - ・「亜細亜学園寄附行為施行細則」の制定により、大学運営に係る会議体の権限を明確化し大学評価結果の改善に対応した。

- ▶ 5-3 大学事務電子化による業務改善・効率化の推進
 - ・学内会議体の会議資料のペーパーレス化を概ね実現した。
 - ・稟議書を電子化するため、令和5年度からの稼働に向けクラウド型ワークフローシステムを構築した。

- ▶ 5-4 財政の達成指標の明確化及び財政基盤の構築
 - ・5カ年中期財政計画に関連する事項を協議する会議体として、「亜細亜学園5カ年中期行動計画推進本部」及び「亜細亜学園5カ年中期行動計画推進会議」の下に「財政施策部会」を設置し、財政目標達成のための各施策を推進した。
 - ・常勤理事会の関与を拡充する体制を構築するなど、内部統制機能を強化したうえで、債券購入による資金運用を再開した。

- ▶ 5-5 実践的研修の実施による、業務改革・改善を推進する人材の育成
 - ・事務職員を対象として、学園経営人材養成のための「大学運営実践研修」（全7回）や役割等級に合わせた研修等を広範に実施した。
 - ・SD研修の一環として、全専任教職員対象に「情報セキュリティ対策研修」を実施した。

- ▶ 5-6 日の出キャンパス再開発の計画的実施及びキャンパスマスタープランの策定
 - ・第3期日の出キャンパス再開発工事を実施した。これにより、令和2年4月に着工した日の出キャンパス再開発事業計画が、令和5年3月をもってすべて完了。
 主な内容：テニスコート新設、ランニングコース整備、多目的グラウンド改修
 令和4年度事業費：1,878,259千円
 （内、経費支出：136,305千円、設備投資：1,741,953千円）
 総事業費：4,074,575千円
 （基本・実施設計費用及び令和2年度から令和4年度までの工事費用）
 総工事期間：令和2年4月～令和5年3月
 - ・第3期工事にあわせ、「日の出キャンパス再開発事業募金」を募集した。
 募金目的：日の出キャンパス再開発計画の事業資金
 募集期間：令和4年4月～令和5年3月
 募金対象：法人、卒業生、学園関係者など
 募金総額：14,307千円（件数：256件／目標額：50,000千円）※受配者指定寄付等含む

- ▶ 5-7 SDGs宣言とそれに伴う取り組みの推進及び学外発信
 - ・令和4年7月1日に「亜細亜大学SDGs宣言」を制定した。
 - ・啓発活動の一環として、令和4年8月に教職員及び学生対象の講演会を実施した。
 - ・学内のごみ箱の最適化と分別意識が高まる掲示の見直し、プラごみ・割りばしごみの削減、SDGsに特化した冷水器の設置、教職員の健康増進を目的とした健康アプリの導入、食の福利厚生への拡充を実施した。
 - ・学内のSDGsに関する取り組みを集約し、大学公式サイトでそれらの取り組みを公表した。

(3) その他の事業取り組み状況

①「学校法人亜細亜学園行動憲章及び行動規範」の制定

学園が90周年、100周年に向けて、すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、持続的な発展を遂げるため、「学校法人亜細亜学園行動憲章及び行動規範」を制定した。

②東京都「大学等と連携した観光経営人材育成事業」

東京都におけるフードツーリズムの更なる成長と発展を実現するため、本学経営学部がインバウンド及び国内観光客のニーズをとらえて対応するための体制づくり、実施運営能力を育成するための講座を都内ホテルで開講し、41名の社会人が受講した。なお、令和4年度諸経費7,561,051円は東京都が全額負担。

③教育環境の整備・充実

教育環境の整備・充実のため、ICT教育環境整備計画、太田耕造記念館改修工事などの設備投資を推進した。

(ア) ICT教育環境整備計画

多様な授業形態による教育を提供するため、ICT教育環境を整備した。

- ・ 5号館及び7号館（3階及び7100・7200教室）AV教室改修工事
事業費：165,286千円
実施期間：令和4年9月及び令和5年2月～3月
- ・ パソコン教室リプレイス及び教員用ノートパソコン貸出ロッカー設置
事業費：110,895千円
実施期間：令和5年3月
- ・ 総合学生情報システム等サーバリプレイス
事業費：83,649千円
実施期間：令和3年10月（前年度着手）～令和4年5月
- ・ 学内ネットワーク強化工事
事業費：63,250千円
実施期間：令和4年9月～12月

(イ) 太田耕造記念館改修工事

- ・ 外壁改修工事
事業費：125,400千円
実施期間：令和4年4月～10月
- ・ 設備改修工事
事業費：39,017千円
実施期間：令和4年9月～令和5年2月

(ウ) その他キャンパス環境の整備

- ・ 武蔵野キャンパス学生食堂リニューアル工事
事業費：20,756千円
実施期間：令和5年3月

④亜細亜学園消防体制の再整備

これまでの武蔵野・日の出キャンパス再開発計画に伴う施設環境の変化や、近年の事務組織の改編・移転状況等を踏まえ、「亜細亜学園消防計画に関する規程」を見直し、より実効性のある消防体制を整備した。

⑤ドクターヘリ飛行場外離着陸場としての使用に関する協定の締結

東京都福祉保健局の協力要請に基づき、日の出キャンパスのグラウンドを東京都ドクターヘリの離着陸場所として登録する協定を締結した。

⑥監事監査マニュアルの制定

監事監査の監査品質を保つとともに、監事監査の効率化を図ることを目的として、監査の方法（情報の収集、会議への出席等）及び監査項目と監査の要点（業務の監査、財産状況の監査等）について定めた「監事監査マニュアル」が制定された。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円/千円未満四捨五入)

	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末
固定資産	35,122,783	34,265,103	34,539,311	34,833,152	35,342,941
流動資産	3,371,389	4,084,858	3,514,613	2,918,869	3,321,796
資産の部合計	38,494,171	38,349,961	38,053,924	37,752,021	38,664,737
固定負債	5,898,933	5,684,386	5,390,781	5,125,893	4,882,286
流動負債	3,242,134	3,302,530	2,952,731	2,682,832	3,775,542
負債の部合計	9,141,067	8,986,917	8,343,511	7,808,725	8,657,828
基本金	37,936,075	38,397,205	40,104,888	40,818,671	41,871,338
繰越収支差額	△ 8,582,971	△ 9,034,160	△10,394,476	△10,875,374	△11,864,429
純資産の部合計	29,353,104	29,363,045	29,710,413	29,943,296	30,006,909
負債及び純資産の合計	38,494,171	38,349,961	38,053,924	37,752,021	38,664,737

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.34 年	1.40 年	1.39 年	1.39 年	1.30 年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	103.99%	123.69%	119.03%	108.80%	87.98%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.75%	23.43%	21.93%	20.68%	22.39%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	107.76%	151.82%	148.52%	154.80%	118.94%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.24%	92.32%	93.22%	94.16%	93.76%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	66.08%	69.33%	65.40%	63.82%	62.47%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円/千円未満四捨五入)

収入の部	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
学生生徒等納付金収入	7,479,617	7,510,165	6,876,489	6,895,301	7,180,145
手数料収入	365,017	305,066	251,222	218,235	222,956
寄付金収入	284,794	205,299	260,990	72,400	100,262
補助金収入	465,442	515,206	863,128	761,657	780,709
資産売却収入	31,048	90,796	0	169	0
付随事業・収益事業収入	144,297	108,461	57,249	135,745	128,325
受取利息・配当収入	141,880	111,179	74,297	56,888	42,170
雑収入	404,355	403,406	464,082	342,117	271,102
借入金等収入	200,000	200,000	200,000	200,000	0
前受金収入	2,585,735	2,333,655	1,970,767	1,698,004	2,519,336
その他の収入	6,046,070	8,990,910	9,495,772	9,183,122	9,739,008
資金収入調整勘定	△ 3,084,285	△2,924,842	△2,899,399	△2,238,944	△1,937,782
前年度繰越支払資金	2,874,977	2,786,289	3,542,966	2,921,600	2,628,528
収入の部合計	17,938,947	20,635,590	21,157,564	20,246,293	21,674,760

支出の部	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人件費支出	4,989,741	4,970,701	5,011,028	4,632,611	4,584,821
教育研究経費支出	2,507,646	2,468,724	2,058,617	2,009,551	2,385,427
管理経費支出	624,561	612,085	471,175	573,407	583,925
借入金等利息支出	8,580	16,983	15,672	14,353	11,831
借入金等返済支出	437,510	437,490	437,490	437,490	237,490
施設関係支出	1,622,930	459,868	1,684,188	1,553,107	1,718,705
設備関係支出	64,793	58,635	107,057	96,409	491,374
資産運用支出	4,859,792	8,430,945	8,564,225	8,311,978	8,900,125
その他の支出	502,091	463,014	568,560	578,086	653,488
資金支出調整勘定	△ 464,986	△ 825,820	△ 682,049	△589,228	△888,936
翌年度繰越支払資金	2,786,289	3,542,966	2,921,600	2,628,528	2,996,510
支出の部合計	17,938,947	20,635,590	21,157,564	20,246,293	21,674,760

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比

(単位 千円/千円未満四捨五入)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	9,098,284	9,047,604	8,652,472	8,420,450	8,673,932
教育活動資金支出計	8,121,948	7,981,513	7,540,820	7,215,569	7,554,173
差引	976,336	1,066,090	1,111,652	1,204,881	1,119,759
調整勘定等	△98,423	△151,651	△307,542	△84,370	746,457
教育活動資金収支差額	877,912	914,439	804,110	1,120,511	1,866,216
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	4,891,819	5,825,507	6,195,493	6,679,979	6,807,150
施設整備等活動資金支出計	5,597,091	6,344,009	7,866,050	8,324,321	9,007,662
差引	△705,271	△518,503	△1,670,557	△1,644,342	△2,200,512
調整勘定等	8,707	245,217	△168,494	189,591	339,321
施設整備等活動資金収支差額	△696,564	△273,285	△1,839,051	△1,454,751	△1,861,191
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	181,348	641,154	△1,034,941	△334,240	5,025
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,156,014	3,261,895	3,356,157	2,199,460	2,715,419
その他の活動資金支出計	1,426,050	3,146,373	2,942,582	2,158,292	2,351,863
差引	△270,036	115,522	413,575	41,168	363,555
調整勘定等	0	0	0	0	△598
その他の活動資金収支差額	△270,036	115,522	413,575	41,168	362,957
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△88,688	756,677	△621,366	△293,072	367,982
前年度繰越支払資金	2,874,977	2,786,289	3,542,966	2,921,600	2,628,528
翌年度繰越支払資金	2,786,289	3,542,966	2,921,600	2,628,528	2,996,510

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.65%	10.11%	9.29%	13.31%	21.52%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円/千円未満四捨五入)

科 目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	7,479,617	7,510,165	6,876,489	6,895,301	7,180,145
	手数料	365,017	305,066	251,222	218,235	222,956
	寄付金	241,168	206,532	261,155	72,855	90,981
	経常費等補助金	464,177	515,206	742,440	756,652	780,709
	付随事業収入	144,297	108,461	57,249	135,745	128,325
	雑収入	404,355	403,406	464,082	346,361	271,445
	教育活動収入計	9,098,631	9,048,837	8,652,637	8,425,149	8,674,562
	事業活動支出の部					
	人件費	4,978,485	4,993,644	4,954,913	4,605,213	4,531,205
	教育研究経費	3,287,274	3,320,918	2,862,770	2,820,232	3,203,668
	管理経費	763,259	685,122	613,904	740,079	759,111
	徴収不能額等	410	0	0	0	1,865
	教育活動支出計	9,029,428	8,999,684	8,431,587	8,165,524	8,495,849
教育活動収支差額	69,203	49,152	221,050	259,624	178,714	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	141,880	111,179	74,297	56,888	42,170
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	141,880	111,179	74,297	56,888	42,170
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	8,580	16,983	15,672	14,353	11,831
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	8,580	16,983	15,672	14,353	11,831
教育活動外収支差額	133,300	94,196	58,626	42,534	30,339	
経常収支差額	202,503	143,348	279,676	302,159	209,053	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	31,048	90,796	0	169	0
	その他の特別収入	45,871	260	140,576	6,636	20,095
	特別収入計	76,920	91,057	140,576	6,805	20,095
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	72,425	154,468	72,885	76,080	165,536
	その他の特別支出	0	69,996	0	0	0
	特別支出計	72,425	224,464	72,885	76,080	165,536
特別収支差額	4,494	△ 133,408	67,691	△69,275	△145,440	
基本金組入前当年度収支差額	206,997	9,941	347,368	232,884	63,613	
基本金組入額合計	△ 11,875	△ 461,129	△1,807,684	△713,782	△1,052,667	
当年度収支差額	195,122	△ 451,189	△1,460,316	△480,899	△989,054	
前年度繰越収支差額	△ 9,376,576	△8,582,971	△9,034,160	△10,394,476	△10,875,374	
基本金取崩額	598,484	0	100,000	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 8,582,971	△9,034,160	△10,394,476	△10,875,374	△11,864,429	
(参 考)						
事業活動収入計	9,317,431	9,251,072	8,867,511	8,488,841	8,736,828	
事業活動支出計	9,110,434	9,241,131	8,520,143	8,255,957	8,673,216	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費 経常収入	53.88%	54.52%	56.78%	54.29%	51.98%
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	35.57%	36.25%	32.80%	33.25%	36.75%
管理経費比率	管理経費 経常収入	8.26%	7.48%	7.03%	8.73%	8.71%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	2.22%	0.11%	3.92%	2.74%	0.73%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	80.94%	81.99%	78.80%	81.29%	82.37%
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	2.19%	1.56%	3.20%	3.56%	2.40%

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位 千円/千円未満四捨五入)

種 類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	2,724,049	2,798,633	74,584
株 式	66,716	215,272	148,556
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	2,790,765	3,013,905	223,140
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	2,790,765		

② 借入金の状況

(単位 千円/千円未満四捨五入)

借入先	当年度 (令和5年3月31日)		
	期末残高	利率(固定)	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	788,800	年 0.50%	令和14年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,444,430	年 0.50%	令和17年9月15日
合 計	2,233,230	—	—

③ 学校債の状況

該当事項なし

④ 寄付金の状況

令和4年度寄付金収入の合計は111,076千円（教育活動収入：90,981千円/特別収入：20,095千円）で、対予算19,293千円減少した。この内訳は、ASEAN諸国留学生奨学支援寄付金49,848千円、教育研究振興資金14,612千円、スポーツ振興資金12,122千円、現物寄付10,814千円（科研費購入分含む）、日の出キャンパス再開発事業募金9,567千円（受配者指定寄付金等を除く）、冠留学生奨学寄付金4,080千円、寄附講座2,200千円、後援会7,754千円、古本募金77千円である。

⑤ 補助金の状況

令和4年度補助金収入の合計は780,709千円で、対予算305,915千円減少した。この内訳は、私立大学等経常費補助金465,688千円、修学支援新制度314,494千円、東京都補助金526千円である。なお、収入として見込んでいた補助金（ICT活用推進事業）については、文部科学省による事業募集がなかったため申請ができず、対予算との大きな収入差異が生じている。

⑥収益事業の状況

該当事項なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 該当事項なし

イ) 出資会社 該当事項なし

⑧学校法人間財務取引

該当事項なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

「5カ年中期財政計画（対象：令和4～8年度）」において本学が定量的収支目標を設定している経常収支差額については、平成28年度以降、収支構造の改善を計画的に行ってきたことで常に収入超過状態を維持しており、令和4年度においても収入超過となった他、同計画で掲げる具体的金額目標も達成することができた。なお、同計画では翌年度繰越支払資金に関しても具体的金額目標を設定しているが、同様に達成することができている。

・令和4年度 経常収支差額：2.09億円（5カ年中期財政計画目標：2億円以上）

※令和4年度 経常収支差額比率：2.40%（5カ年中期財政計画目標：2.5%以上）

・令和4年度 翌年度繰越支払資金：29.96億円（5カ年中期財政計画目標：23億円以上）

また、学校法人の財政基盤の安定性を測る基準である日本私立学校振興・共済事業団「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」においては、正常状態（A区分）に位置している。

②経営上の成果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、近年制限していた対面授業を全面再開し、実留学派遣も一部プログラムを除いて再開した。また、Society 5.0、AI技術の発展、DX等の急速な社会的変化に対応した人材育成を推進するため、経営学部データサイエンス学科の令和5年度開設を決定し、この準備を令和4年度に進めた。その他、魅力的なキャンパスづくりのため、日の出キャンパス再開事業計画やICT教育環境整備計画をはじめとする大規模設備投資を引き続き行うなど、学修環境の拡充を推進している。

財政施策面においては、債券による資金運用・教育研究振興資金募集・学外施設貸出をそれぞれ再開・拡充することで学費以外の収入拡大を図るとともに、広報活動の強化や制度改正に伴う定員管理見直し等、安定的な学費収入確保のための各施策についても推進した。

③経営上の課題と対応

本学では、新たに令和4年度を始期とする第3期5カ年中期行動計画を策定し、「楽しい大学・面白授業・アジアと共に」をスローガンとして掲げ、国際化施策をはじめとする5つの重点行動施策を推進している。この結果、令和2年度入試から3年連続減少していた入学志願者数は、令和5年度入試において前年度比増となったものの、コロナ禍前の水準と比較して依然3～4割の減少状態となっており、18歳人口の減少速度が再加速していることも踏まえると、志願者の回復・獲得は本学経営上の最重要課題の一つである。

今後、厳しい環境下においても、本学が選ばれる大学として発展していくためには、強みとしているグローバル教育環境の拡充が不可欠であることから、現在の海外留学プログラムの内容刷新や支援体制等について見直しを行う必要性が生じており、また、こうした本学の特色ある教育内容を効果的に発信するための広報活動についても更なる強化を令和5年度以降に図る方針である。

なお、その他、令和4年度決算において、「5カ年中期財政計画」で掲げた経常収支差額比率に係る目標（2.5%以上）が光熱水費の高騰を主な要因として未達となったことを踏まえ、LED化の更なる推進や太陽光発電の拡充など費用削減による収支構造の改善を進める。

4. 主要なデータ

(1) 亜細亜学園外国人留学生在籍者国別状況推移 (令和4年5月1日現在)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中華人民共和国	266人	242人	206人	212人	186人
ベトナム	58人(16)	61人(24)	67人(24)	74人(23)	67人(30)
タイ	7人(4)	12人(8)	10人(8)	11人(7)	13人(12)
台湾	10人	7人	9人	8人	6人
ミャンマー	5人(0)	8人(0)	6人(0)	5人(0)	6人(1)
マレーシア	3人(1)	5人(1)	5人(2)	8人(1)	8人(4)
韓国	9人	4人	5人	4人	4人
ネパール	5人	1人	1人	0人	0人
その他	18人(3)	19人(6)	11人(6)	13人(5)	15人(11)
学園合計	381人(24)	359人(39)	320人(40)	335人(36)	305人(58)

() 内の数字は、ASEAN諸国留学生奨学金給付者数

(2) 亜細亜学園入学志願者数推移 (令和5年3月31日現在)

学部・学科・研究科・別科		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営学部	経営学科	3,653人	3,196人	2,452人	2,198人	2,338人
	デジタル・マテリアル学科	1,130人	1,200人	891人	590人	962人
	データサイエンス学科	—	—	—	—	339人
経済学部	経済学科	2,328人	2,271人	1,674人	1,597人	1,511人
法学部	法律学科	2,859人	1,989人	1,957人	1,540人	1,686人
国際関係学部	国際関係学科	1,505人	1,283人	1,010人	902人	713人
	多文化コミュニケーション学科	1,506人	1,301人	942人	699人	786人
都市創造学部	都市創造学科	1,881人	821人	784人	719人	536人
合計		14,862人	12,061人	9,710人	8,245人	8,871人
大学院		100人	75人	83人	90人	80人
留学生別科		38人	41人	0人	34人	25人
学園合計		15,000人	12,177人	9,793人	8,369人	8,976人

データサイエンス学科は、令和5年4月開設

(3) 亜細亜大学就職・進学状況推移 (令和5年5月1日現在)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
卒業生数	1,420人	1,601人	1,584人	1,571人	1,378人
就職決定者	1,166人	1,329人	1,218人	1,235人	1,204人
進学決定者	27人	35人	51人	46人	37人
進路決定率	84.0%	85.2%	80.1%	80.5%	90.0%
就職率	97.7%	96.2%	98.1%	96.2%	99.0%